

## 研 修 報 告 書

受講者 高山市政クラブ  
榎 隆 司  
西 田 稔  
西 本 泰 輝

- 1 研 修 名 令和3年度市町村議会議員研修 [2日間コース]  
第2回「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」
- 2 期 間 令和3年7月28日(水)～7月29日(木)
- 3 会 場 全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号)
- 4 研修の目的 決算審査の意義・重要性を認識し、市町村議会議員が身に付けておきたい決算書類審査のポイント及び財政指標による自治体財政分析の手法を学ぶ。  
また、これからの決算審査のあるべき姿について考察し、行政評価や地方公会計によるバランスシート等の財務書類を活用した決算審査について学習する。特に、行政評価手法を活用して事務事業の改善ポイントを検討し、予算審議にも活用していく方法を演習を通じて身に付ける。
- 5 講 師 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 稲沢克祐教授
- 6 研修の日程 <7月28日(水)>  
12:30～ 開講式・開講オリエンテーション  
13:00～15:35 講義：決算の意義と審査のポイント  
15:50～18:00 演習：決算審査の実践  
<7月29日(木)>  
9:25～12:00 講義・理論編：決算審査の新しいアプローチ  
13:00～15:00 行政評価等を用いた決算審査の実践  
15:00～15:15 ふりかえり、研修アンケート記入、閉講
- 7 研修の内容  
第1部 自治体決算の基礎  
1 変革の時代：ストックサイクル（ヒト、モノ、カネ）の変化  
平成26年4・5月の動き

## 2 自治体決算の基礎

- 1) 予算と決算
- 2) 決算の流れ
- 3) 決算書（法定）
- 4) 議会における決算認定

## 3 法定書類についての用語基礎知識

- 1) 歳入歳出決算書・歳入歳出事項別明細書
- 2) 実質収支に関する調書
- 3) 財産に関する調書

## 4 決算審査における着眼点

### 【基本方針】

- 1) 予算審議（当初・補正）との関連から審査する
- 2) 住民の視点から審査する
- 3) 全体を捉えてから細部の議論。木の大きさ（全体の規模）から枝ぶり（全体の構成）、葉っぱ（各事務事業）を見ていく

### 【視点】

- 1) 財務数値…決算規模の年度比較、決算収支状況の年度比較、予算執行状況の分析、財政構造の分析、地方債及び債務負担行為の状況
- 2) 財産の状況…施設等、物品、基金、出資団体等、指定管理者
- 3) 成果の検証…行政サービスの当初目的達成、経済性・効率性

## 第2部 決算カード・財政状況資料集の理解と分析

### 1 地方財政用語

### 2 財政分析

序 自治体の財政規模ほどの程度か 標準財政規模

#### 1) 視点1：財政収支（分析の基本）

形式収支、実質収支、実質収支比率、単年度収支、実質単年度収支

#### 2) 視点2：弾力性分析

経常収支比率＝経常一般財源総額と経常経費充当一般財源等との割合

#### 3) 視点3：余裕度

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額（前3年度分合算1/3）

#### 4) 視点4：借金の状況

地方債残高比率＝地方債残高／基準財政規模

#### 5) 視点5：貯金の状況

積立金比率＝積立金残高／標準財政規模

### 第3部 公会計制度改革の理解

- 1 公会計改革理解のための言葉：発生主義、アカウントビリティ
  - 1) 発生主義の導入  
認識基準（測定の時点と認識の対象を決定する基準）としての発生主義
  - 2) 地方公会計改革の効果  
住民に対する開示による透明性の向上、行政経営への活用によるマネジメント力の向上と資産・債務の適切な管理
- 2 貸借対照表の理解と分析の視点  
固定資産について事業用資産、インフラ資産、投資等の科目の確認  
流動資産、固定負債の確認
- 3 分析指標による比較分析のために  
歳入歳出決算書の説明の限界と財務書類4表  
財務書類4表の分析の視点

### 第4部 行政評価を用いた決算審査

- 1 行政評価の目的
- 2 政策体系と行政評価  
行政評価の活用
- 3 行政評価シートの理解  
事務事業評価表の構成
- 4 定量評価の理解：指標の理解
- 5 定性評価の理解
- 6 実際の評価シートによる理解
- 7 実際の評価マニュアルから評価視点の理解
- 8 改善案についての検討

## 8 講義資料

「自治体決算の基本と実践」行政評価を活用した決算審査（テキスト）  
令和元年度秩父市一般会計歳入歳出決算書及び附属書類  
秩父市基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書 市民スポーツ課）  
秩父市決算カード（令和元年度決算状況）  
秩父市類似団体比較カード（令和元年度財政状況類似団体比較カード）  
秩父市財政状況資料集（令和元年度財政状況資料集）  
令和元年度市町村普通会計決算の概要  
秩父市の財政報告書 統一的な基準による財務書類（令和元年度決算）  
塩尻市一般会計等貸借対照表（令和2年3月31日現在）

## 9 考 察

(榎 隆司)

これからの決算審査・予算審査に対してどのような姿勢で向かうべきなのか、過去の審査方法等でよいのか自問することが多々あり受講することを決断した。

議会の監視・評価機能を充実させるため、PDCAサイクルの取組が必要なことから、今まで確認しなかった「決算カード（類似団体含）」「財政状況資料集」の分析をして高山市の財政の把握とそれから把握できる「行政評価・施策評価」に繋げていく必要性を感じたが、該当する資料は市からは提供されるものでなく、自分で入手する必要があることや、公表されるタイミングが遅いことから、直接、決算及び予算審議時には間に合わないが、財政構造と経営分析に着目し、経年経過を含め把握するには重要な資料と感じた。

行政評価の先進地として、兵庫県尼崎市や徳島県小松島市があると講師から紹介があり調査してみると、両市とも市の施策や予算に対して議会からの評価や意見書が提出されていて、PDCAサイクルが充実していることがわかり参考となった。

研修では、特に決算審査における着眼点として、次の点が参考となった。

### ①予算審議（当初・補正）との関連から審議する

- ・予算執行によって、目指す目的は達成されたのか
- ・予算審議における質疑は、執行の中で遵守されたのか
- ・付帯決議がある場合には、決議内容は実行されたのか

### ②住民の視点から審議する

- ・予算の執行によって財政状況はどのようになったのか
- ・財政状況の好転に向けた行財政改革は進められたのか
- ・財政状況の中で、実施すべき行政サービスは目的に達したのか

### ③全体を捉えてから、細部の議論。まず、木の大きさ（全体の規模）から、枝ぶり（全体の構成）、そして、葉っぱ（各事務事業）をみていく

- ・財務数値、財産、成果のそれぞれの視点から分析をする

以上のことをしっかり実行するためには、予算審議時の資料内容の把握、審議した時の内容をしっかり把握し、更にグラフ等を作成し分析・評価をするスキルを磨く必要があると感じた。

(西田 稔)

この研修を受講するにあたって、参考図書の紹介がJIAMからあり、購入して、少しではあるが予習を行った。また事前アンケートの提出を求められ、そのためにも参考図書に目を通しておく必要があった。そのことは、この研修を受けて良かったと考えるいくつかのポイントの一つである。

考察と言えるかどうかかわからないが重要だと思われる、そのためにメモを残している点について列記する。

### <自治体決算の基礎>

- ・ストックサイクル（ヒト、モノ、カネ）に加えて「情報」と「時間」。
- ・総合計画の進捗管理は議会の責任である。監査員の審査の対象ではない。
- ・決算審査における着眼点は住民の視点から「予算の執行によって財政状況はどのようになったのか？弾力性は？健全性は？持続性は？」等を審査する。
- ・決算審査の着眼点について。全体をとらえてから細部の議論を行う。まず木の大きさ（全体の規模）から枝ぶり（全体の構成）、そして葉っぱ（各事務事業）を見ていく。
- ・財産の状況。出資団体等、その検討。出資法人が実施している事業の必要性（住民ニーズ）はあるか。大分県国東市が先進地である。

### <決算カード・財政状況資料集の理解と分析>

- ・財政自主権＝議会の役割
- ・分析の基本は収支（健全性）
- ・形式収支が赤字になればその自治体は破綻。
- ・破綻と破産は違う。夕張市は破綻。
- ・財政調整基金は標準財政規模の10%程度が妥当。
- ・収支健全性。自治体財政の首を絞めるのは公債費。

#### 公会計制度の理解

- ・公会計制度の目的（2006～2014年）＝資産・債務改革に資するツールの準備
- 行政評価を用いた決算審査
- ・総合計画の進捗管理への活用⇒施策評価。執行部はやらない。進捗管理責任は議会にあり
- ・行政評価シートをどう読み取るか。
- ・事務事業の評価は課題を発見する視点となる。
- ・評価指標とはどういうものか。似ていなくても同じもの。KPIとKGI。
- ・改善案、今後の方向性、いつ？だれが？どういうふうに？どこまで？やるかをチェック。

#### （西本泰輝）

- ・決算審査における着眼点として、予算執行によって目指す目的は達成されたのか、予算審議での質疑や意見は執行の中で尊重されたかどうか、また、予算執行によって財政状況、健全性や弾力性などはどのようになったか、財政状況の好転に向け行財政改革は進められたかなど、予算審議との関連や住民の視点から審査することが重要である。
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、今後に残る施策としてどのようなことが実施されたのか検証する必要がある。
- ・令和2年度の決算審査については、新型コロナウイルス感染症の対応で増えた部分と、経常的に増えた部分を把握しないと、適正な予算の執行状況の分析や財政構造の分析等ができない。
- ・財政分析においては、次の視点で行うことが肝要である。

<収支状況と基金残高との関係>

標準財政規模の推移、歳入歳出差引額から実質収支・単年度収支の推移・類似団体比較、繰上償還金の推移・積立金取崩額・積立金の推移、単年度収支の推移・実質単年度収支の推移、実質収支比率の推移・類似団体比較

<性質別経費、経常収支比率の比較>

経常収支比率の類似団体と当該団体との比較、科目別の比較（類似団体よりも規模の大きい数値、大きな割合を占める科目の数値）

<積立金、地方債残高、債務負担行為の支出予定額>

財政調整基金残高の推移・類似団体比較、減債基金残高の推移・類似団体比較、その他特定目的基金残高の推移・類似団体比較、地方債現在高の推移・類似団体比較、基金－債務＝純資産の推移

- ・歳入歳出決算書の説明には限界があり、財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）により、例えば、次世代に引き継ぐ資産はどの程度あるのか、経常的な行政サービスにかかったコストはどの程度か、投資的経費はどの財源で賄っているのか等々について、審査する必要がある。
- ・財務書類4表から得られる各指標の情報は、統一的な基準ができたことにより自治体間の比較ができるので、同一都道府県内の他自治体や類似団体の中で、どのような状況なのかを確認し、資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）、世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）、持続可能性＝健全性（財政に持続可能性があるのか＝どれくらい借金があるのか）、効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）について審査することも大切である。
- ・自治体の事務事業を決算審査する際の要点は、地方自治法第2条第14項に定める「住民の福祉の増進」に当たる仕事かどうか、「最少の経費で最大の効果」を挙げているかであり、住民の立場に立ってそれを検証しなければならない。この検証に必要な情報は、行政評価における視点と重なるところが多く、行政評価の「経済性」「効率性」「有効性」「妥当性」という視点の審査が求められる。